

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福島県
農業委員会名：南会津町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | 計 |
|--------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|
| 耕地面積 | 1,470 | 569 | | | | 2,040 |
| 経営耕地面積 | 1,181 | 340 | 293 | 21 | 7 | 1,502 |
| 遊休農地面積 | 81 | 44 | | | | 125 |
| 農地台帳面積 | 1,587 | 1,130 | | | | 2,800 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) | | 農業者数(人) | | 経営数(経営) |
|--------|--------|-------------------|---------|-----------|---------|
| 総農家数 | 1,400 | 農業就業者数 | 1,152 | 認定農業者 | 111 |
| 自給的農家数 | 625 | 女性 | 575 | 基本構想水準到達者 | 20 |
| 販売農家数 | 775 | 40代以下 | 105 | 認定新規就農者 | 11 |
| 主業農家数 | 129 | ※ 農林業センサスに基づいて記入。 | | 農業参入法人 | 0 |
| 準主業農家数 | 172 | | | 集落営農経営 | 0 |
| 副業的農家数 | 474 | | | 特定農業団体 | 0 |
| | | | | 集落営農組織 | 0 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

| | 農業委員 | | 定数 | 実数 | 地区数 |
|------------|------|----|----|----|-----|
| | 定数 | 実数 | | | |
| 農業委員数 | 11 | 11 | | | |
| 認定農業者 | — | 8 | | | |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 0 | | | |
| 女性 | — | 1 | | | |
| 40代以下 | — | 3 | | | |
| 中立委員 | — | 1 | | | |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 19 | 19 | 19 |

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|--|-----------|--------|
| | 2,040ha | 833.3ha | 40.80% |
| 課 題 | 現在の担い手も高齢化が進む中、後継者がいない場合は大規模な農地の受け手を探すこととなる。園芸作物の認定農業者が比較的多いことから、水稻栽培の後継者、法人化が今後ますます求められる。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②／①×100) |
|--------|-----------|-----------|---------------|
| 950ha | 1,149.6ha | 316.2ha | 121% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 農家訪問で農地の「出し手」と「受け手」の情報収集に務める。 各地域の「人・農地プラン」の実質化に向けた協議等に積極的に参加する。 農地中間管理事業を推進し、農地を担い手に集積する。 相続未登記の解消、発生防止に向けた指導、助言を行う。 |
| 活動実績 | 中間管理機構や農地賃借の調整活動等(延べ38回) 農業者の意向の把握、人・農地プラン話し合い、農事座談会、推進会議出席(延べ89回) 遊休農地の相談、非農地調査、農地パトロール等を実施(延べ79回) 農地集積に向けた調整、利用権設定の推進等(延べ39回) |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 農家の意向や状況把握等につとめ、実践的な目標が設定されており適正である。 |
| 活動に対する評価 | 集積実績は目標面積を若干下回る結果となったが、基盤整備事業実施地区を中心に集積を着実に推進できており適正である。また、集積に向けた地道な活動へも取り組んでおり適正である。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| 新規参入の状況 | 30年度新規参入者数 | 元年度新規参入者数 | 2年度新規参入者数 |
|---------|--|-------------------|-------------------|
| | 4 経営体 | 3 経営体 | 2 経営体 |
| | 30年度新規参入者が取得した農地面積 | 元年度新規参入者が取得した農地面積 | 2年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 6.2ha | 1.4ha | 0.4ha |
| 課 題 | 新規参入は住宅や農地の確保のほか、冬場の仕事確保等も課題である。トマト新規参入は、生産組合による研修体制などが整っているが、水稻栽培は設備投資が多額となることから、親元就農者に限定されやすい。 | | |

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
|---------|---------|---------------|
| 3経営体 | 3経営体 | 100% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 1.5ha | 0.74ha | 49% |

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 関係機関と連携し、新規就農者の利用農地についての相談に対応しながら、円滑な農地の利用確保に協力する。 |
| 活動実績 | ・各委員の個別活動として、生産組合と連携して新規就農者のサポートを担ってきた。 ・新規就農の相談、関係機関との情報共有。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|----------------------------------|
| 目標に対する評価 | 関係機関との情報共有により実現性のある目標設定であり適正である。 |
| 活動に対する評価 | 年間を通じ、関係機関と連携した取り組みがされており適正である。 |

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---|-----------|-------------|
| | 2,040ha | 125ha | 6.10% |
| 課 題 | 農業者の高齢化等による離農者の増加や労働力不足、野生鳥獣被害による耕作意欲の低下などのため遊休農地の増加が懸念される。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|--------|-------|---------------|
| 12.9ha | 7.7ha | 59.70% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | |
|--------|---|----------------|------------------|-------------------|-------------|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | 農地の利用状況調査 | 30人 | | 7月～9月 | 9月～11月 |
| | | 調査方法 | 農地パトロールと併せて実施する。 | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:11月～12月 | | | |
| その他の活動 | まだ荒廃していない段階の休耕地について耕作再開に向けた流動化を推進する。 復元困難な農地の非農地判断を積極的に行う。 | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 30人 | | 7月～9月 | 9月～11月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 11月～12月 | | 調査結果取りまとめ時期 1月～3月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | |
| | | 第33条 | | | |
| | その他の活動 | 調査数: 443筆 | | 調査数: 筆 | 調査数: 筆 |
| | | 調査面積: 20.4ha | | 調査面積: ha | 調査面積: ha |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 事業を活用した解消のほか、復元困難な農地については非農地判断を行うこととしており評価できる。 |
| 活動に対する評価 | 年間目標を達成できなかったものの非農地判断を実施できたことは評価できる。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和3年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|---|-----------|
| | 2,040ha | 0ha |
| 課 題 | 是正に向けて転用許可申請を促すが、共有地で、相続未登記が多数あることから解消困難となっている。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| 0ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | 継続的に指導及び状況把握を続け、解消に向けて取り組む。 農地パトロール(7月～9月)を実施するほか、広報等による注意喚起を行う。 |
| 活動実績 | 「農業委員会だより」(令和2年7月10日発行)へ掲載し、周知啓蒙。 農地パトロール(7月29日～9月14日)を実施し、注意を喚起。 |
| 活動に対する評価 | 過去の違反事案1件の解消は進展していないが、新たな違反事案は発生していない。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

年間の処理件数: 27件、うち許可 27件及び不許可 0件

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | | |
|--------------|------|----------------------------------|---------|-----|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当農業委員による申請者双方からの聞き取りおよび現地調査。 | | | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 担当農業委員が調査内容を報告し、関係法令・審査基準に基づき審議。 | | | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 27件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 件 | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を書面及びホームページで公開。 | | | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から | 22日 | 処理期間(平均) | 18日 |
| | 是正措置 | | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数: 27件）

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--------------------------------------|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 担当農業委員および事務職員による書類審査、申請人への聞き取り、現地調査。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 担当農業委員が調査内容を報告し、関係法令・審査基準に基づき審議。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録を書面及びホームページで公開。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 19日 | 処理期間(平均) | 18日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|--|-------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 16 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 16 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 0 法人 |
| | 提出しなかった理由 | | |
| | 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0 法人 |
| | 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---------------|------|-----------------------------------|-------------------|
| 貸借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象権賃貸借件数 3,597件 | 公表時期 令和4年2月 |
| | | 情報の提供方法:農家への全戸配布および町ホームページでの公開 | |
| | 是正措置 | | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 1,345件 | 取りまとめ時期 令和4年2月 |
| | | 情報の提供方法:年次分を調査し、個別問い合わせ、会議録閲覧で提供。 | |
| | 是正措置 | | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 ha | 2,800 |
| | | データ更新:毎月更新 | |
| | | 公表:閲覧申請等による。 | |
| | 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|---------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

<https://www.town.minamiaizu.lg.jp/official/soshikikarasagasu/nogyoiinka>

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

| | |
|----------------|---|
| 提出先及び提出した意見の概要 | 南会津町長 ・担い手への農地利用の集積・集団化について ・遊休農地の解消・防止について ・担い手の育成、新規就農者の支援について |
|----------------|---|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

<https://www.town.minamiaizu.lg.jp/official/soshikikarasagasu/nogyoiinka>